

編集後記

2022年12月17, 18の両日、全国世論調査が実施された。岸田内閣の支持率は25%で、政権発足以降最低となった。その理由の1つは、防衛費を増やす財源として増税すること、が指摘された。しかし、岸田総理は記者会見で、この決定について党内から「唐突感がある」「拙速だ」との声が出ていたと指摘されたが、「プロセスについて問題があったとは思っていない」「防衛力強化の内容、予算、財源の3つをまず一体的に決め、国民に明確にお示しするという方針は春の通常国会のときから国会や会見の場において一貫して申し上げてきた」と改めて強調された。特に、政府が相手国のミサイル発射拠点などを叩く反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有が責務であると説明された。

2022年2月24日に始まったロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻から10カ月が経つ(2022年12月18日現在)。報道からは、戦場の痛ましい現状を目にして、罪のない人々が苦しむ姿に心痛み、自国の安全への不安を募らせている人も少なくないに違いない。

ロシアについては、かつてロシア帝国時代に日本にも、1806年の樺太や択捉への日本人居留地襲撃に文化露寇。1853年クリミア戦争時の樺太領有宣言、1875年樺太・千島交換条約、1904年日露戦争の発端になった南下政策の満州・朝鮮半島への侵攻、1945年8月9日日ソ中立条約が有効ななかでの宣戦布告による千島列島への侵攻などが、思い返される。時代や条件などが異なっているものの、ほぼ同じ状況と思えてならない。

そもそも日本はロシア・中国・北朝鮮に囲まれており、現在の世界情勢を照らし合わせると、地政学上大きく危険をはらんでいる国の1つである。仮に、ウクライナがロシアに屈するとなると、次は中国の台湾への侵攻が懸念されている。これが現実になれば「台湾有事は日本有事」である。

戦後77年経過したが、気が気でならない。そうならないことを絶対的に願う以外にはない。新型コロナウイルス感染対策問題で翻弄されているところに、ロシアのウクライナへの軍事侵攻問題。心を平静に保ち、編集後記を書いている。

(高平尚伸)

令和5年2月19日発行

関節外科－基礎と臨床－ Journal of Joint Surgery Vol.42 No.2

発行：年14回（年12回発行＋増刊号2回）

編集顧問 井上 一／高倉義典／進藤裕幸／筒井廣明／吉矢晋一

編集主幹 帖佐悦男

編集委員 山崎正志／田中康仁／岩堀裕介／内尾祐司／尾崎敏文／高平尚伸／岡崎 賢／國吉一樹

発行人 吉田富生

発行 (株)メジカルビュー社

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 2-30

TEL 03-5228-2050／FAX 03-5228-2059

ホームページ <https://www.medicalview.co.jp>

email eigyo@medicalview.co.jp（営業部）

jjs@medicalview.co.jp（『関節外科』編集部）

印刷所 三報社印刷（株）／〒136-0071 東京都江東区亀戸 7-2-12

・本誌に掲載された著作物の複製権、翻訳・翻案権、二次的著作物利用権、上映権、データベースへの取り込みおよび公衆送信権（送信可能化権を含む）、譲渡権等は(株)メジカルビュー社が保有します。

・**JCOPY** <出版者著作権管理機構 委託出版物>

本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構（TEL 03-5244-5088, FAX 03-5244-5089, email info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。

・本誌をコピー、スキャン、デジタルデータ化するなどの複製を無許諾で行う行為は、著作権法上での限られた例外（「私的使用のための複製」など）を除き禁じられています。大学、病院、企業などにおいて、研究活動、診察を含み業務上使用する目的で上記の行為を行うことは私的使用には該当せず違法です。また私的使用のためであっても、代行業者等の第三者に依頼して上記の行為を行うことは違法となります。

広告申込先：(株)文栄社 〒113-0033 東京都文京区本郷 3-26-1 宮田ビル 5 階 TEL 03-3814-8541

福田商店広告部 〒540-0024 大阪市中央区南新町 2-4-3 グランドソレイユ 1 階 TEL 06-6231-2773